

事務事業名		予算編成事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目				
	施策名	316 健全な財政運営の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	012 効率的・効果的な財政運営				☐ 単年度のみ		01	02	01	03	02
根拠法令		地方自治法第9章、地方財政法第4条、大船渡市財務規則第2章				☒ 単年度繰返 (開始 S27 年度～)						
所属	部課名	総務部財政課				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】						
	課長名	遠藤 和枝				年度 ～ 年度						
	係名	財政係	電話	0172-27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入						
	担当者	阿部 貴俊	内線	224								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
・予算は、予算の編成方針を決定し、各課に通知するとともに、各課から予算要求書が提出され、ヒアリング・査定をし、編成するものです。												
・予算編成には、当初予算と補正予算がある。												
・予算の種類には、一般会計と魚市場事業や介護保険事業などの9の特別会計及び水道事業会計がある。												
・いずれの予算も議会の議決を得て初めて成立するものであり、新年度予算においては、20日前までに議会に提出しなければならないことになっている。												
・主な業務は、当初予算編成、予算要求、ヒアリング、査定、内示、補正予算編成などがある。												
・事業費は、印刷製本費として支出される。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源内訳	国庫支出金									
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計 (A)	0									
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称		単位				
・当初予算編成1回、予算要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬			ア	当初予算編成回数	回				
・補正予算編成7回			イ	補正予算編成回数	回				
・専決補正予算編成2回			ウ	専決補正予算編成回数	回				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・当初予算編成1回、要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬			名称		単位				
・補正予算編成4回			カ	一般会計予算総額	千円				
・専決補正予算編成2回			キ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			ク						
歳入歳出予算(一般会計当初)			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			名称		単位				
適正な予算規模にする。			サ	義務的経費の割合(一般会計決算)	%				
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			シ	投資的経費の割合(一般会計当初)	%				
限られた財源が計画的に執行されている。			ス						
起債残高が財源能力に見合った額に抑えられている。									
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	740	754	907	730	700	670
		事業費計 (A)	千円	740	754	907	730	700	670
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	3	4	4	4
		延べ業務時間	時間	3,750	2,200	2,100	3,000	3,000	3,000
		人件費計 (B)	千円	15,000	8,800	8,400	12,000	12,000	12,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,740	9,554	9,307	12,730	12,700	12,670
⑤ 活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
		イ	回	10	7	8	4	4	4
		ウ	回	2	2	1	2	2	2
⑥ 対象指標		カ	千円	80,857,560	96,155,347	69,541,683	98,161,000	49,853,000	17,285,000
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	%	16.5	9.7	12.0	40.0	34.0	28.0
		シ	%	17.0	26.3	40.8	55.8	45.2	11.6
		ス							

事務事業ID	0045	事務事業名	予算編成事務
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
公会計制度による

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・公債費や扶助費、繰出金が年々増高となってきている。
・東日本大震災からの復旧・復興事業の推進により今後多額の財政需要が見込まれる。
・経常的経費の削減に限界がきていること、行政評価と連動した予算編成が望ましいことから、施策別の総枠予算配分への移行が課題となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
議会からは、次のような意見が聞かれる。「市内経済、市民生活に好影響のある予算編成をしてほしい。」「経常経費の削減等による健全財政を維持してほしい。」「地域要望等を反映した予算編成をしてほしい。」

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 自主財源の増加を図り、投資的経費を増加させることは、健全財政に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市の予算は市が編成すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 予算の効率的・効果的配分を追及することで、費用対効果の向上につながる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 予算の効率的・効果的配分を追及することで、費用対効果の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止・休止すると予算編成や予算配分ができなくなり、各種の事務事業が着手できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 予算編成においては、他の手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費は印刷製本費のみであるので、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・事務のなお一層の効率化により、作業時間の削減を図る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担がない。

事務事業ID	0045	事務事業名	予算編成事務
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災からの復旧・復興事業の推進により、今後も多額の財政需要が見込まれることから、常に、最小の経費で最大の効果を図るという原則を踏まえ、既存事務事業の効率化に努め財源の確保に努める必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今まで以上に、予算査定段階から予算の効率的・効果的配分を追及するとともに、予算編成事務の一層の効率化により、作業時間の削減を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 東日本大震災からの復旧・復興に、ある程度の目処がつくまでは、行政評価と連動した施策別の総枠予算配分への移行の検討を見合わせることにする。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	財政課長 遠藤和枝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 これまで以上に、最小の経費で最大の効果を図るという財政運営の原則を踏まえ、事務の効率化に努める必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 復旧、復興事業の推進に伴って増大している予算規模に対応するため、予算の配分と、その編成事務をより効率的に行う必要がある。 施策単位での予算の枠配分方式の導入については、復興事業の進捗を踏まえながら、効果の検証など適切な時期に検討を行う必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
